

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 佐藤 一則
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,309,330	22,208,970	48,387,089
経常利益 (千円)	1,796,993	2,532,969	4,686,092
四半期(当期)純利益 (千円)	1,213,880	1,705,565	3,260,412
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	50,225,176	54,340,069	52,667,962
総資産額 (千円)	61,290,644	66,422,278	64,120,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.96	82.84	158.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	26.00
自己資本比率 (%)	81.95	81.81	82.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,314,824	6,708,794	1,649,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,380,359	503,079	1,775,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,438	538,997	546,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	20,073,497	24,671,754	19,005,037

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.11	49.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間比8億9千9百万円(4.2%増)増収の222億8百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第2四半期累計期間比7億4千5百万円(24.7%増)増益の37億5千5百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比6百万円(0.5%減)減少の13億4千8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比7億5千1百万円(45.4%増)増益の24億7百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比7億3千5百万円(41.0%増)増益の25億3千2百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比4億9千1百万円(40.5%増)増益の17億5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比8億9千2百万円(4.3%増)増収の218億2千9百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比7億2千8百万円(47.5%増)増益の22億6千1百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比7百万円(1.9%増)増収の3億7千9百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比2千3百万円(19.4%増)増益の1億4千5百万円となりました。これは、売上高の増加や減価償却費の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億8百万円の収入超過(前第2四半期累計期間23億1千4百万円の収入超過)となりました。これは、工事代金の回収に伴う売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の支出超過(前第2四半期累計期間13億8千万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千8百万円の支出超過(前第2四半期累計期間5億3千8百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、56億6千6百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、246億7千1百万円(前第2四半期末残高200億7千3百万円)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

(建設事業)

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、33,046千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピーピーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,812	8.69
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.57
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.87
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,276	6.12
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,016	4.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.70
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.95
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.45
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.22
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	437	2.09
計	-	10,131	48.57

(注) エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を2,253千株(10.80%)保有している旨の大量保有報告書が平成25年9月11日(報告義務発生日 平成25年9月5日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,253,200	10.80

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,550,000	205,500	-
単元未満株式	普通株式 36,791	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,500	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	271,700	-	271,700	1.30
計	-	271,700	-	271,700	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.68%
売上高基準	0.78%
利益基準	2.96%
利益剰余金基準	1.96%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,105,037	14,771,754
受取手形・完成工事未収入金等	20,806,653	15,708,518
有価証券	9,121,580	10,020,100
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	243,062	450,429
材料貯蔵品	274,286	750,269
繰延税金資産	305,049	305,087
その他	852,955	1,395,670
貸倒引当金	2,170	1,630
流動資産合計	41,764,720	43,458,466
固定資産		
有形固定資産	12,286,075	11,777,792
無形固定資産	86,644	80,082
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753,719	10,862,716
その他	1,231,424	1,245,145
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	9,983,218	11,105,936
固定資産合計	22,355,938	22,963,812
資産合計	64,120,659	66,422,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,441,604	7,044,242
未払法人税等	1,040,091	887,929
未成工事受入金	177,050	458,884
引当金	127,796	115,093
その他	1,443,061	1,103,913
流動負債合計	9,229,604	9,610,063
固定負債		
繰延税金負債	274,340	494,696
退職給付引当金	1,397,756	1,441,225
資産除去債務	85,114	85,706
その他	465,880	450,518
固定負債合計	2,223,092	2,472,145
負債合計	11,452,697	12,082,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	43,317,963	44,488,267
自己株式	192,770	193,006
株主資本合計	49,765,994	50,936,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,901,968	3,404,007
評価・換算差額等合計	2,901,968	3,404,007
純資産合計	52,667,962	54,340,069
負債純資産合計	64,120,659	66,422,278

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,936,715	21,829,164
不動産事業売上高	372,615	379,805
売上高合計	21,309,330	22,208,970
売上原価		
完成工事原価	18,072,988	18,244,974
不動産事業売上原価	225,848	208,489
売上原価合計	18,298,837	18,453,464
売上総利益		
完成工事総利益	2,863,727	3,584,190
不動産事業総利益	146,766	171,315
売上総利益合計	3,010,493	3,755,506
販売費及び一般管理費	1,355,349	1,348,500
営業利益	1,655,144	2,407,006
営業外収益		
受取利息	8,387	5,704
受取配当金	83,301	85,948
その他	50,159	34,311
営業外収益合計	141,848	125,963
経常利益	1,796,993	2,532,969
特別損失		
固定資産除却損	1,112	13,404
特別損失合計	1,112	13,404
税引前四半期純利益	1,795,880	2,519,565
法人税等	582,000	814,000
四半期純利益	1,213,880	1,705,565

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,795,880	2,519,565
減価償却費	813,826	732,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	540
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	11,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,720	18,962
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,479	43,468
受取利息及び受取配当金	91,689	91,652
有形固定資産除却損	1,112	13,404
売上債権の増減額(は増加)	2,818,371	5,098,134
未成工事支出金の増減額(は増加)	186,035	207,367
材料貯蔵品の増減額(は増加)	669,014	475,982
未収入金の増減額(は増加)	24,888	29,524
仕入債務の増減額(は減少)	131,613	602,637
未成工事受入金の増減額(は減少)	41,478	281,834
その他の流動負債の増減額(は減少)	307,375	121,096
未収消費税等の増減額(は増加)	546,942	546,269
未払消費税等の増減額(は減少)	488,462	216,749
その他	547	9,300
小計	3,294,625	7,585,186
利息及び配当金の受取額	93,821	93,591
法人税等の支払額	1,073,623	969,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,824	6,708,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	647,417	222,374
無形固定資産の取得による支出	8,000	6,108
投資有価証券の取得による支出	837,697	509,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,755	143,763
その他	-	8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380,359	503,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	532,570	535,224
自己株式の取得による支出	159	236
リース債務の返済による支出	5,707	3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,438	538,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,026	5,666,717
現金及び現金同等物の期首残高	19,677,470	19,005,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,073,497	1 24,671,754

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
その他	120千円	120千円

「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	630,190千円	620,114千円
退職給付費用	20,598	18,060
役員賞与引当金繰入額	14,980	15,432
貸倒引当金繰入額	280	540

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	10,173,497千円	14,771,754千円
有価証券(譲渡性預金)	8,600,000	9,600,000
有価証券(金銭信託)	1,300,000	300,000
現金及び現金同等物	20,073,497	24,671,754

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,264	26	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,936,715	372,615	21,309,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	20,936,715	372,615	21,309,330
セグメント利益	1,533,357	121,786	1,655,144

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,829,164	379,805	22,208,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,829,164	379,805	22,208,970
セグメント利益	2,261,646	145,359	2,407,006

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円96銭	82円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,213,880	1,705,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,213,880	1,705,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,587	20,586

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。